

19年度
決算

未納税額

38億608万円

未納税額は前年度に比べ、3億8877万円程(9.3%)減少しているものの、未だ多額の納めるべき税金が納められていません。市でも特別チームを組織し、徴収の強化に取り組み始めています。

固定資産税	19億0122万円
市民税	15億5440万円
都市計画税	2億2668万円
その他	7377万円

平成20年上期の企業倒産件数は
前年比67%増、企業倒産負債総額
に至っては7.3倍と高い水準になっ
ています。

19年度 不能欠損処分額 4億110万円

主な理由：所在不明・事業廃止及び事業不振・生活保護世帯に準ずる貧困
・滞納処分を受けなお未納税があり財産不足・法人解散・など。

* 不能欠損処分とは、地方税法の規定により未回収のまま損失決算すること。

なお、川越市の財政状況について詳しく知りたい方は川越市財政課へ問い合わせるか、川越市のホームページから財政課の提供情報欄で見ることができます。

シリーズ環境問題 ⑦ ・・・生ごみ処理



日本は、先進国で唯一食料自給率が100%を割り(30%台)その多くを輸入に頼っている国でありながら、世界一食べ物を捨てる国です。近年ようやくこれではいけないということに多くの人が気づき始めていますがその行動はどうでしょうか。

先日市内の小学校の給食を見学させてもらったときに、6年生の子どもたちにこんな話をしました。「みんなが残した給食はどうなるか知ってる? 焚却所で燃やされるんだけどね、これって燃えそうな気がする? しないよね。だからこれを燃やすために燃料をたくさん使って燃やすんだ。じゃあ、毎日この教室もいっぱいになる食べ残しをそうやって燃やすためにはお金かかるよね。お金はどこからくると思う? みんなのご両親が払っている税金なんだよ・・・etc.」

自分たちがあまり考えずにやっていることが、どこにどう繋がっているのか考えてくれたようでした。少し難しいかもと思いましたが、子どもたちは思いのほか真剣に、額きながら話しを聞いてくれました。

水分が70%~80%の生ごみを焼却するのは大変です。しかも、一般的に悪臭が出やすく、分別が難しい上、できた生ごみ堆肥を近郊の農業に利用するシステムも確立されておらず、生ごみリサイクルの取り組みは多くの自治体で遅れがちでした。

平成19年度川越市では、ごみ1トンあたり約40,000円の費用がかかります。市民1人あたりに換算すると、年間約13,000円の負担をしている計算になります。川越市でも可燃ごみの3割から4割を占める生ごみの減量化を進めるため、家庭用生ごみ処理機器の購入費補助などは行っていますが、まだまだ本腰を入れているとはいえないのが現状です。

市民には、不用な物を買わない工夫や消費期限切れ等で食品を廃棄することができること、食べ残しを減らすこと。販売事業者には、ばら売りや量り売りの導入。農家やJAには、生ごみリサイクルで作られた肥料・堆肥や飼料を積極的に活用すること等が求められ、自治体にはそうした取り組みを促す政策が求められます。